

地方版総合戦略である「倉敷みらい創生戦略」に掲げた 4つの基本目標のなかの特色ある取組

①結婚・出産・子育ての希望をかなえるまち倉敷

▽ 保育士・保育所支援センターの広域運用【連携中枢都市圏事業】

保育士確保対策として、平成27年4月に**圏域自治体を対象**とした保育士・保育所支援センターを開設し、以下の事業を実施。

○保育士支援コーディネーターの配置

保育士支援コーディネーターを2名配置し、**圏域自治体の採用広報活動**や就職相談への対応等を実施。

○潜在保育士の復職支援

復職希望者を対象とした保育実習を、**個々の要望（日程、内容、実施園等）**に応じて実施。（計8回）

○保育士の離職防止

離職率の高い採用後2～5年目の保育士等を対象に、悩みや課題解決に向けた交流研修会を実施。（計2回）

これらの取組により
約30名が復職
(平成27年度実績)



復職支援保育実習の様子

②ひとを惹きつけるまち倉敷

▽ 外国人観光客の受入環境整備【連携中枢都市圏事業】

○インバウンドおもてなしセミナーの開催

飲食・観光等の事業者に加えて、市民も対象とした語学や接客などのおもてなし向上に向けたセミナーを**5会場（倉敷市・新見市・総社市・井原市・笠岡市）**で開催。延べ136人が受講。

○フリーWi-Fiの共同無料サービスの開始

倉敷市内にWi-Fiの接続ポイントを整備し、**サーバーを圏域自治体（高梁市・笠岡市）へ無償開放**。平成28年4月からサービス開始。

▽ 移住定住施策の推進【連携中枢都市圏事業】

圏域内への移住促進を目的とした冊子（1万冊）やポスターを作成し、さらに、平成27年10月には、倉敷市内だけでなく圏域内への移住検討者も利用できる「お試し住宅」を開設。4月末時点で延べ23組が利用し、4組が移住（**うち1組は、浅口市に移住**）。



セミナーの様子

③働く場を創るまち倉敷

▽ 官民連携によるビックデータ等の利活用【連携中枢都市圏事業】

地域の民間団体が設立した法人と連携し、情報の一元化・オープンデータ化を推進。平成28年3月には、**高梁川流域データサイト「Data eye」**を開設し、事業者の利活用を促進することで、圏域内での**イノベーション創出**を図る。平成28年度は、国の地方創生加速化交付金を活用し、**データサイエンティストの育成やデータ利活用サービスのビジネス化**に向けた取組を進める。



データサイエンティストを育成

▽ 本社機能移転等促進奨励金 認定第1号の決定

大手機械メーカーの植物バイオ研究部門の大阪本社からの移転に対し、奨励金の交付を決定（平成28年3月）。

投資額：約10億円 操業：平成28年7月予定
従業員数：当面は、17人予定

④安心な暮らしを守り、地域をつなぐまち倉敷

▽ 岡山県下初の水素ステーション設置

環境負荷の少ない水素エネルギーの利活用を推進するため、水島地区にある環境学習の拠点施設（「倉敷市環境交流スクエア」）内に**水素ステーションを設置予定**。稼働時期：平成29年春



外観イメージ図

▽ ファシリティマネジメントの推進【連携中枢都市圏事業】

○公共施設の現況調査・点検及び固定資産台帳作成支援

圏域自治体**2市町（早島町・笠岡市）**の求めに応じ、倉敷市と同様の**公共施設の老朽化度等の現況調査や点検**を実施し、民間委託に比べ**大幅なコスト削減**につなげるとともに、公共施設等総合管理計画や公会計に活用できる固定資産台帳の作成に必要なデータを提供。本取組は**第10回日本ファシリティマネジメント大賞 奨励賞**を受賞。

○ファシリティマネジメント研修・セミナーの開催

施設の維持管理コスト縮減に向けた研修、セミナーを倉敷市以外の**6会場（新見市・総社市・早島町・井原市・浅口市・笠岡市）**で開催。延べ160人の自治体職員が受講。



2016年伊勢志摩サミット関係閣僚会合

G7 倉敷教育大臣会合と地方創生

2016年
5月14日・15日



教育・文化を核として、まちづくりを進めてきた倉敷市で、G7 倉敷教育大臣会合が開催されました。各国大臣から、地方都市ならではの温かいおもてなしや、まちの雰囲気が、胸襟を開く会合につながったとの高い評価をいただきました。



各国大臣等による倉敷市内の小・中学校の教育現場の視察
ケネディ駐日米国大使ほか、各国関係者27人が、小学校の給食、地域との交流、中学校の書道・剣道などを視察。



地元主催のレセプション
倉敷市や高梁川流域の食材・伝統芸能でおもてなし



G7 倉敷子どもサミット(3月6日)
倉敷市が主催する公式サイドイベントとして、G7 各国の子どもたちが、これからの教育について議論を交わし、「G7 倉敷子どもサミット宣言」を採択。

教育の力で国際課題の解決を目指すとした「倉敷宣言」を採択。これまで大きな国際会議の開催実績がない地方都市で開催できたことは、日本の各地方の素晴らしさを世界各国に発信するきっかけとなり、地方創生の大きな推進につながっていくと考えます。

